

### 令和元年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	フレイル予防を含めた健康づくり推進事業
事業主体 (連絡先)	須坂市 須坂市健康福祉部健康づくり課 TEL026-248-9023
事業区分	保健、医療、福祉の充実に関する事業
事業タイプ	ソフト・ハード
総事業費	668,876 円 (うち支援金: 467,000 円)

#### 事業内容

市民が興味を持って、健康づくりのきっかけづくり、フレイル予防に取り組めるよう、歩行状態を可視化できる歩行姿勢測定システムを導入し、地域の教室での活用や、市主催の運動講座等で体験いただいた。

	20 会場	715 人
・町区主催の教室での活用	7	148
・地域公民館主催での活用	2	37
・社会福祉協議会主催サロン代表者会議での活用	1	39
・働きざかり世代を対象にしたセミナーでの活用	3	44
・市保健補導員会主催の教室での活用	2	55
・元気高齢の介護予防事業での活用	2	34
・運動の自主グループ(高齢者)での活用	1	8
・市主催の健康イベント等での活用	2	350



【歩行姿勢測定】

#### 【目標・ねらい】

- ① 健康づくり、フレイル予防に関心を持つ市民が増える
- ② 自分に合った運動体験のできる講座の開催
- ③ 地域のスポーツクラブと協働の取組み
- ④ 市民が運動を続けたいとなる仕組みづくり

#### 事業効果

- ① 保健補導員会や各町公民分館と連携し、地域の運動教室等で、働きざかり世代から高齢者までの幅広い年代層の方が、歩行姿勢測定を体験し、その人にあった運動メニューの提供ができた。
- ② ニュースポーツ&ウォーキングイベントの開催  
(ニュースポーツ・体力測定・ポールウォーキング・フレイル予防等)スロージョギング講座の開催をした。  
スロージョギング講座参加者アンケートから、半数以上の方が、今後の生活に早速取り入れたいと回答した。講座傘下により、生活の中へ運動を取り入れる行動へのきっかけづくりにつながった。
- ③ 地域のスポーツクラブの協力で、歩行姿勢測定結果を基に活用できる運動の資料の作成ができた。
- ④ ウォーキングマップの PR と保健補導員等からの意見を参考に、ウォーキングマップの見直し、一部修正ができた。(3 コース)  
健康習慣支援事業を市民が活用しやすいよう見直しをし、改善した。

#### ※自己評価【 A 】

##### 【理由】

歩行姿勢測定に興味、関心を持ち、多くの人に体験していただき、運動習慣の動機づけになったと考える。地域のスポーツクラブの協力で、結果に基づいた運動の資料ができたことは、予定を上回る効果である。

#### 今後の取り組み

今後も、地域のスポーツクラブや地域公民館・各町公民分館、保健補導員等との協働し、地域で住民が自発的な運動講座の開催や、その後の運動継続につながるようなしくみづくりをすすめていく。具体的には、保健補導員会等の運動の研修に歩行姿勢測定機器の操作方法や、結果の見方を取入れ、既存の集まりでの活用や、地域公民館との連携や各町で運動のきっかけづくりの講座の開催等の活動につなげる人材育成に取り組む。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

### 令和1年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	信州こどもカフェの開設事業
事業主体 (連絡先)	一般社団法人 信州親子塾 長野市大字東和田714番地8 光ビル2F
事業区分	(2) 保健、医療、福祉の充実に関する事業 (3) 教育、文化・スポーツの振興に関する事業
事業タイプ	ソフト・ハード
総事業費	1,656,628 円 (うち支援金: 1,250,000 円)

#### 事業内容

- こどもカフェの開設  
令和1年7月17日から令和2年3月7日までに通算15回開催。プラレール遊び、水遊び、バドミントン、サッカー、調理活動および子育て相談。
- 運動プログラムの実施  
遊び活動や運動(ランニング)の中で身体の使い方、走り方などについて学ぶ時間を設定して実施。
- 子育て相談  
こどもカフェに参加した保護者からの子育て相談の実施。



【目標・ねらい】

#### 事業効果

- 障がいのある子どもを受け入れることで「障がい者が集える場」の創出につながった。
- 子育てに悩む保護者の相談を実施することで、子育てに対する適切なアドバイスと支援を行うことができた。
- 地域の方たちと交流を行い親子塾のことやこどもカフェのことを紹介する中で、発達障がいや不登校、ひきこもりに対する理解を深めることができた。

- ①こどもカフェの開設
- ②「障がい者が集える場」の創出
- ③発達障がいや不登校の子どもたちに対する地域での理解の推進
- ④より細かい相談支援の実施

#### 今後の取り組み

令和2年度は、第1土曜日開催のほかに月曜日から金曜日の10時～16時までの親子塾オープン時間帯はいつでもこどもカフェとして利用することができるようにする。内容は学習支援、遊び(プラレールなど)や運動(バドミントン、卓球、サッカーなど)、調理活動、そして保護者向け子育て相談。

※自己評価【 A 】

【理由】

- ①第1土曜日と第3水曜日に定期的に15回の開催。
- ②参加した子どもたち数は延べで42名。参加した保護者や地域の方たちは延べで32名。野外活動への参加は22名。
- ③長野市子ども・子育てフェスティバルに「信州こども食堂」ブースに協力参加。来場者150名以上。

(別記様式第12号) (第3の8関係)

### 令和元年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	信州子ども食堂・子どもカフェの拡大とネットワーク便り編纂
事業主体 (連絡先)	特定非営利活動法人NPOホットライン信州 0263-75-8368
事業区分	(4)安全・安心な地域づくり
事業タイプ	(8)その他地域の元気を生み出す地域づくり
総事業費	909,487 円 (うち支援金: 682,000 円)

#### 事業内容

安心・安全な地域のコミュニティの居場所(信州子ども食堂・子どもカフェ)を県内に広げるために、各子ども食堂の事例内容をネットワーク便りで発信し、多様性のある子ども食堂・子どもカフェの「学習支援」「食事提供」「悩み相談」等の機能拡充と更に地域に広げるため、当初 70 カ所が 85 ヶ所増えました。作成した信州ネットワーク便りとガイドブックは、子どもの居場所づくり・子ども食堂を開設する、団体・個人、更には研修会・セミナー等に大いに役立ち活用されました。

- 1 信州子ども食堂ネットワーク拡大  
参加予定者 延べ1万7千人 (内子ども8.5 千人を含む)
- 2 ネットワーク便りの発行 A4 4P×1,000 部 27 回
- 3 ネットワーク便り各子ども食堂ガイドブックの発行  
A4 64P×500 部 ×3 ブロック

#### 事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- 1 信州子ども食堂ネットワークの拡大 85 ヶ所  
年間開催数目標 350 回が、結果 380 回となった。  
参加人数延べ 1 万 9 千人、幅広い層の地域住民の参加により、子どもを取り巻く問題を地域全体の課題として情報共有、共同での解決する意識の醸成と地域の福祉向上の社会環境改善に繋がりました。
- 2 信州子ども食堂・子どもカフェの事例が地域への波及効果があり、地域での情報共有、新たな居場所となる子ども食堂・子どもカフェの運営の為のガイドブックは子どもの育成と地域の活性化に繋がりました。
  - ① A4×4 頁/月 2 回発行 目途で 28 回発行
  - ② まとめガイドブックの冊子  
A4 ⇒80P の東北信版と中南信版各 2 部×500 部

#### 今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

子ども食堂は、「食育」「学び」「学習」「世代交流」「相談」「ケア」等など多様性のある課題解決の居場所でもあります。誰もが、居場所と出番(担い手になれる)たまり場でもあります。  
台風 19 号被災地支援として、中長期にわたり支援物資の配布と居場所づくりの推進をしていきます。  
多くの人々が集う場所として「地域のコミュニティの居場所」福祉の総合拠点「まちのプラットフォーム」にしていくことを目指します。



信州ネットワーク便り



信州ネットワーク便りとガイドブック

#### 【目標・ねらい】

- ①子ども食堂は、「食育」「学び」「学習」「世代交流」「相談」「ケア」等など多様性のある課題解決の居場所
- ②誰もが、居場所と出番(担い手になれる)たまり場であること
- ③「地域のコミュニティの居場所」福祉の総合拠点を「子ども食堂がまちのプラットフォームに」目標

#### ※自己評価 【A】 【理由】

- ① 多様性のある居場所(子ども食堂・子どもカフェ)の「学習支援」「食事提供」「悩み相談」等の機能拡充でき地域に広がり目標 10 カ所が 15 ヶ所(全体で 70 カ所⇒85 ヶ所)に拡充したこと。
- ② 台風 19 号被災地支援活動において、信州子ども食堂ネットワークが、被災者への支援物資の配布・炊き出し・子ども食堂の開催など取り組みが緊急時に活かされ、多大なる成果を上げました。

(別記様式第12号)(第3の8関係)

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある



### 令和元年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	ながの子ども・子育てフェスティバル事業
事業主体 (連絡先)	ながの子ども・子育てフェスティバル実行委員会 (長野市こども未来部こども政策課 026-224-6796)
事業区分	保健、医療、福祉の充実
事業タイプ	ソフト
総事業費	6,261,000 円 (うち支援金：4,261,000 円)

#### 事業内容

- ながの子ども・子育てフェスティバルの開催
- ・開催日 令和元年9月22日(日)・23日(祝・月)
  - ・場所 長野市役所桜スクエア・第一庁舎1階
  - ・主催 ながの子ども・子育てフェスティバル実行委員会
  - ・共催 SBC信越放送(こども未来プロジェクト)
  - ・同時開催 伝統芸能こどもフェスティバル
  - ・内容 NPO法人等の活動紹介  
子育て施策PR・行政コーナー  
子ども向け企画  
防災・交通安全コーナーなど



【フェスティバル様子】

#### 【目標・ねらい】

- ① 社会全体で子どもや子育てを支援する気運の醸成を図る
- ② 保護者の不安感、負担感の減少、子育て支援団体の認知度の向上
- ③ 支援団体の横の繋がりや連帯感を高める

#### 事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

・地域で子ども・子育てを支援する54団体が参加し、活動紹介、ステージ発表、相談などを行った。NPO法人や大学生の参加もあり、社会全体で子どもや子育てを支援していることを保護者に伝えることができた。

・2日間で計4,000人が来場し、多くの保護者に子育て情報等を周知することができ、子育てに関する様々な相談・支援を求める保護者に対し、支援のきっかけをつくることができた。

・イベント後には、フェスティバルの様子及び関係団体の活動紹介をテレビ、ラジオ、子育て情報雑誌で行い、子育て世代を含む幅広い世代にも、地域における子育て支援の取組みを周知することができた。

・準備段階から参加団体の情報交換の機会を設け、団体間の横の繋がりを深めることができた。参加団体へ実施したアンケートでは、「他の団体の活動内容が分かった」「他の団体と交流できた」「直接訪れた方と話しができ、育児に関してどのようなニーズがあるのか知ることができた。」との声があった。

#### ※自己評価【 A 】

#### 【理由】

- ・多くの保護者に子育て情報や団体の活動を周知することができた。
- ・イベントを通じ、参加団体同士の横のつながりができ交流する姿が見られた。それぞれの活動に他の団体が参加するなど、活動の活性化に繋がった。

#### 今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

- ・参加対象を、長野地域連携中枢都市圏の市町村で活動する団体へ拡大し、安心して産み育てやすい地域の実現を目指し継続して開催していく。
- ・関係者同士の横の繋がりがさらに密なものになるように、団体間の交流の機会も充実させていく。

※自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

- 「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた
- 「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

### 令和元年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	子育てを地域で支えるソフトインフラ整備プロジェクト
事業主体 (連絡先)	学校法人 清泉女学院大学・清泉女学院短期大学 長野市大字上野2丁目120-8
事業区分	②保健、医療、福祉の充実に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	973,257円 (うち支援金: 579,000円)

#### 事業内容

貧困や孤食、障がい等さまざまな問題を抱える子ども達や、子育てに孤独や不安・ストレスを感じている子育て世帯に無料で食事を提供する「こども食堂(信州こどもカフェ)」を開催した。食事の前の時間には、学生ボランティアの学習支援により、貧困の連鎖のひとつの要因となる『認知能力(いわゆる学力)』の向上を支援した。また、子ども自身が調理する自炊型の「こども食堂(信州こどもカフェ)」も開催し、子どもの将来を左右するとされる『非認知能力(意欲・自尊心・やり抜く力・社会性などのいわゆる生きる力)』の向上を支援した。世代間交流を行い、様々な困難を抱える子どもに一場所多役の居場所を提供することで子育て世帯を支援した。



【こどもセルフ食堂の様子】

#### 【目標・ねらい】

- ① 貧困の連鎖の防止の一助となる
- ② 異世代間交流の場となる
- ③ 次世代のこども食堂を担う人材を養成する

#### 事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ① 食事の無料提供に加え、「認知能力」の向上と「非認知能力」の向上の両方を支援する活動ができた。
- ② ボランティアは20代~70代の男女とバラエティに富んでおり、子育て世帯との交流が活発に行われた。近隣地区の民生委員が視察に訪れ、その内2名が新たにボランティアメンバーに加わった。
- ③ 他団体が開催する4か所の「こども食堂(信州こどもカフェ)」に、延べ24名の学生をボランティアとして派遣することができ、各地の多様な「こども食堂(信州こどもカフェ)」を体験することができた。

#### ※自己評価【 A 】

【理由】令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり計画の変更を余儀なくされたが、災害からの復興支援と千曲市あんずの里の課題解決などへの応用は評価でき、「こども食堂(信州こどもカフェ)」を通して共生社会の実現に向けて一翼を担うことができた。

#### 今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今後も「こども食堂(信州こどもカフェ)」をブームで終わらせることなく、多くの人たちが「こども食堂(信州こどもカフェ)」の存在を身近に感じ、暮らしの中の基盤(インフラ)として根付くよう、行政機関・民間企業・NPO・地域住民と協力し合い、地域発 元気づくり支援金事業でチャレンジして培ったノウハウを活かし、「こども食堂(信州こどもカフェ)」を持続開催して行きたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

## 平成31年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	リハビリテーション介護普及事業
事業主体 (連絡先)	特定非営利活動法人ながの健康教育研究所 長野市南長野南石堂町1221番地8
事業区分	保健、医療、福祉の充実に係る事業
事業タイプ	ソフト事業
総事業費	1,864,865円 (うち支援金: 1,491,000円)

### 事業内容

リハビリテーション介護普及事業

- 1、リ・ハビリテーション介護テキスト制作
  - テキスト制作会議
  - 住民への介護のお困りごとヒアリング
  - テキスト送付
- 2、「リ・ハビリテーション介護講習会」  
(フォローアップ技術講習会)
  - テキストに基づく技術講習会
- 3、テキスト制作、講習後の事業評価
  - 講習会後の受講生へのアンケート



【講習会の様子】

#### 【目標・ねらい】

- ①リハビリテーション介護の概念を多くの方へ広報すること
- ②リハビリテーション介護のフォロー講習会を開催、理解度を深めること
- ③事業効果の検証を行う。

### 事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ①②リハビリテーション介護の概念をテキスト化、知識や技術の普及をすることにより、施設などの利用者がより自立した自分らしい生活を送れるサポートが躍進する効果を学ぶ機会が提供できた。
- ③ 自宅でご家族の介護でお困りの方へも正しいリハビリテーション介護の知識を身につけていただけるように地域に訴求する準備検証ができた。  
全体事業を行う中で、リハビリテーション、介護に携わる多くの方と意見交換、コミュニケーションできたことが貴重な機会となった。

#### ※自己評価【 B 】

##### 【理由】

講習会の受講生が当初の予定より少なかった。今後の案内の仕方に工夫が必要であるため。

### 今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

介護施設利用者の在宅復帰、自立支援に近づけられるようにさらなるテキストの精度を向上させ、ご自宅でご家族の介護でお悩みの地域住民の皆さんにもっと身近にリハビリテーション介護を学んでいただける機会を多く提供できるための、仕組みや講習会プラン、学習システムを構築していくことを目指す。

受講生のアンケートからリハビリテーション介護講習会の内容を検証し、より実践的な技術研修になるように構築を目指す。

より多くの方にリハビリテーション介護の概念をお伝えできるような機会を増やせるように検討する。



### 令和元年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	健康ポールウォーキングがつなぐ健康寿命延伸の輪
事業主体 (連絡先)	塩崎スポーツクラブ 長野市篠ノ井塩崎3333 塩崎小学校内 090-1865-1248
事業区分	(3) 教育、文化、スポーツの振興に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	462,593 円 (うち支援金 : 316,000 円)

#### 事業内容

主として高齢者を対象として、正しい姿勢を身に付けて健康ポールウォーキングを日常生活に組み込む為に2回の講習会と8回の体験会を行った。

1. 講習会 (6/2,7/28)  
日本ポールウォーキング協会安藤会長によるサルコペニア、フレイル予防の為の正しい姿勢と歩き方の講習、脇坂 MCPPro による実技講習を行った。併せてコーチ陣も指導技術を学ぶ研修の場として活用した。
2. 8大イベント (全8回)  
地域の歴史、文化を学ぶ事や紅葉や桜等季節の風景を見ながら楽しく、交流する内容で実施した。



【12/15 フィナー

#### 【目標・ねらい】

- ① サルコペニア、フレイル予防
- ② 交流機会の創出
- ③ 行政、関連団体との関係づくり
- ④ 健康寿命延伸エリアづくり

#### 事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

1. 2回併せて31名の参加で複数参加者も多く正しい姿勢で歩く事サルコペニア、フレイル予防に有効である事の理解が深まった。コーチ陣も当初7名から12名(予定)が見込める迄に拡大
2. 全190名の参加があり、最終3/15のイベントで平成27年度からの累計参加者数が1,007名となつて、1年前倒しで1,000名の大台を超えた。又、参加者間の交流も更に深まって、継続参加のグループが3つ程形成しつつある。来年度に向けて、近隣の公民館事業との連携の要請も戴く様になった。

#### ※自己評価 【 A 】

【理由】10月以降参加者が20名/回を超えて、安定的な参加者が確保されお互い誘い合つてイベントへの帰属意識が感じられる。公民館とのつながりが具体化、累計参加者1,000超えが大きな自信。

#### 今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

1. 長野市南部エリア(篠ノ井、川中島、松代、大岡、信更)の内、篠ノ井地区に加えて次年度は信更地区において、公民館他との連携が具体化、他の地域についても、夫々の特徴を生かして公民館事業との連携をイメージして地域広がりを加速する。
2. コーチ陣の研修及び情報交換の場として「コーチ連絡会(仮称)」設置の具体化を図る。
3. 長野市が進めている(年3回程度開催)「フレイル予防チェック&キャラバン」のチェック後の運動メニューの一つとして、組み込める様依頼していく。又包括ケア推進課が進める「はつらつ倶楽部」の体操にプラスするメニューとしても提案していく。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。  
「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた  
「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

## 令和元年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	貧困家庭の子どもたちへICT学習支援事業		
事業主体 (連絡先)	特定非営利活動法人ITサポート銀のかささぎ 理事長 山越久美子		
事業区分	保健、医療、福祉の充実		
事業タイプ	ソフトタイプ		
総事業費	1,330,717	円 (うち支援金: 744,000	円)

### 事業内容

長野市内の三本柳にっこりひろば、松代福祉寮に学習支援を行う。

タブレットを用いた学習支援ボランティア向けのマニュアルを作成し、ICT学習支援コーディネーター講座を開催する。

講演会を開催し、当事業を貧困家庭の子どもたちへICT学習支援モデル事業とし、他地域への広がりを目指とする。



コーディネーター養成講座

### 【目標・ねらい】

貧困家庭の子どもたちの学習する意欲を向上させ、参加する子どもの数を地域以外からも20%増やす

2、学習支援コーディネーターを昨年は26名であったが今年度は40名に増やす。

3、様々な子ども食堂へ赴くことで地域のつながりや社会の助け合いにつながる効果をもたらす。

### ※自己評価【 A 】

【理由】多くの学習コーディネーターを育成し子どもカフェ6箇所で開催したことで、ICT学習支援を多くの人に知っていただけようになった。

### 事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

1.支援した子どもたちの人数: 目標年度R1 対 H30 約1.1倍

松代福祉寮、三本柳にっこりひろば、波田コミュニティ、寺小屋円成寺と昨年4箇所であった支援先がちくま未来戦略研究機構、恵愛と6箇所に増えたが、台風やコロナウイルスの関係で中止があった。

2.学習支援コーディネーターの数: H30 26名⇒R元 57名 約2倍の増加。

3、様々な子ども食堂へ赴くことで地域のつながりや社会の助け合いにつながる効果をもたらした。

4、子ども一人当たりの経費: 子ども一人当たり1回1270円で支援ができ、昨年の89%の経費で抑えられた。

### 今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今年度の取り組みを、貧困家庭の子どもたちへICT学習支援モデル事業とし、他地域への広がりを目指とする。長野県子ども支援課や長野県みらい基金、及び民間の企業(ソフトバンク)の力を借りて、資金や備品を調達する。県内の子どもの居場所づくりを進めている団体を集めてICT教育支援の事例を発表し、定期的に勉強会を行い、要請を受けた団体へ支援に行く。子どもの居場所での学習支援のネットワークの構築を図りたい。

※自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある